

# ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

平成 28 年 9 月

ヒューマンタッチ総研レポートでは、建設業に特化して人材関連の様々な情報、最新の雇用関連データを月に1回のペースで発信していきます。ご愛読いただければ幸いです。

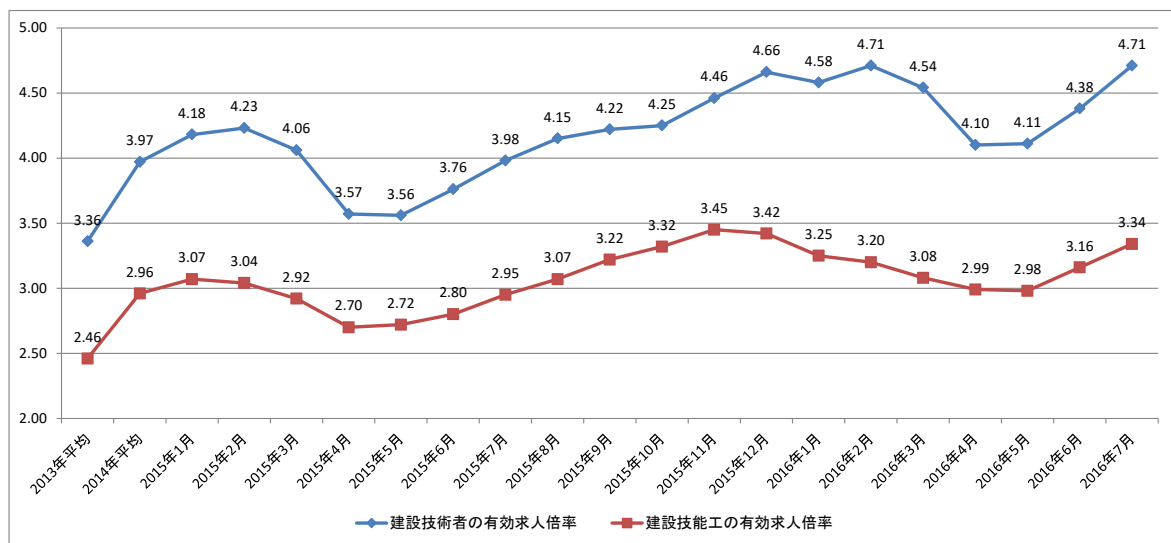
## 1 建設業界のトピックス

### ■建設技術者の有効求人倍率は上昇傾向が続き、2016年7月には4.71倍に達した

厚生労働省の一般職業紹介状況(公共職業安定所における求人、求職、就職の状況を取りまとめた統計)から、建築・土木・測量技術者(以下:建設技術者)と建設・採掘の職業(以下:建設技能工)の有効求人倍率の月別の推移をまとめると図表①となる。

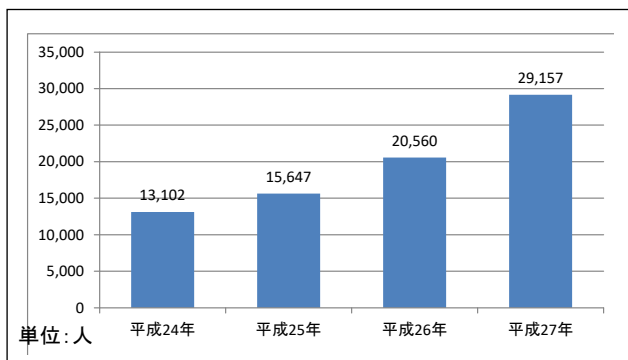
建設技術者の有効求人倍率は2015年5月の3.56倍から上昇傾向が続き2016年2月には4.71倍となった。その後、やや低下したが2016年5月以降、急上昇に転じ2016年7月には再び4.71倍に達した。このように、建設技術者の有効求人倍率は直近1年7か月の間、多少のアップダウンはあるものの大きな流れとしては上昇傾向が続いており、建設業各社においては、建設技術者の確保が更に困難な状況になっていると考えられる。また、建設技能工についても建設技術者とほぼ平行な推移となっており、同じく人材確保が非常に困難な状況が続いている。

【図表① 建設技術者と建設技能工の有効求人倍率の推移】



出典:厚生労働省の一般職業紹介状況より作成

【図表② 建設業で働く外国人労働者数の推移】



出典:「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(厚生労働省)より作成

### ■建設業界でも外国人労働者が急増

このような人手不足を背景に、建設業界においても外国人労働者の活用が進んでいる。

図表②にあるように建設業で働く外国人労働者数は平成24年の13,102人から平成27年には29,157人にまで急増している。在留資格別に見ると29,157人のうち、18,883人は技能実習生であり、建設技能工を中心に外国人の活用が進んでいることが分かる。今後は、建設技術職でも外国人の活用が進むのではないかと考えられる。

## 2 建設業界の最新雇用関連データ(2016年8月30日公表)

### (1)建設業の就業者数・雇用者数・新規求人数

◆建設業の就業者数は 494 万人(前年同月比 99.2%)、雇用者数は 405 万人(同 100.0%)とほぼ前年レベル

#### <建設業の就業者数と雇用者数の推移>

	2015年7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
就業者数(万人)	498	491	505	516	508	494	472	478	491	499	498	495	494
前年同月比	101.4%	97.0%	100.0%	98.5%	98.4%	98.2%	96.5%	99.8%	98.6%	97.8%	98.6%	97.1%	99.2%
雇用者数(万人)	405	404	410	419	413	403	382	386	396	403	405	403	405
前年同月比	102.5%	99.0%	100.0%	98.6%	97.6%	97.6%	95.5%	99.7%	98.0%	97.8%	98.3%	95.7%	100.0%

出典:総務省「労働力調査」より作成

◆建設業の新規求人数は 64,035 人(前年同月比 98.8%)となり、やや減少

#### <建設業の新規求人数の推移(新規学卒者とパートを除く)>

	2015年7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
新規求人数(人)	64,799	55,170	61,820	66,649	54,797	52,776	64,418	62,356	62,201	63,232	59,401	65,804	64,035
前年同月比	99.4%	97.1%	96.9%	99.7%	103.0%	104.5%	99.5%	107.2%	104.8%	100.5%	108.9%	107.2%	98.8%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

### (2)建設技術職の雇用動向

◆建築・土木・測量技術者の有効求人倍率は 4.71 倍(前年同月比 0.73 ポイント上昇)と 14 カ月連続で前年同月を上回る

◆有効求人数は 8 カ月連続で前年同月を上回り、建設技術職への需要は高水準が続いている

#### <建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	2015年7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
新規求人数(人)	17,892	15,747	16,563	17,870	15,929	15,584	17,172	18,191	16,819	17,232	17,396	18,470	17,666
有効求人数(人)	49,258	49,313	49,268	49,436	49,590	48,598	47,863	50,246	51,412	51,034	50,469	52,159	52,066
新規求職者数(人)	2,960	2,591	2,600	2,852	2,436	2,161	2,759	2,835	3,073	4,126	2,941	2,784	2,472
有効求職者数(人)	12,391	11,873	11,662	11,625	11,125	10,431	10,461	10,662	11,335	12,434	12,292	11,902	11,057
有効求人倍率	3.98	4.15	4.22	4.25	4.46	4.66	4.58	4.71	4.54	4.10	4.11	4.38	4.71
就職件数(人)	1,216	1,002	1,081	1,142	714	902	817	684	1,252	1,207	1,125	1,191	1,063
充足率	6.8%	6.4%	6.5%	6.4%	4.5%	5.8%	4.8%	3.8%	7.4%	7.0%	6.5%	6.4%	6.0%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

#### <建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の前年同月比(常用・除くパート)>

	2015年7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
新規求人数	95.2%	98.1%	95.0%	95.1%	106.7%	105.5%	95.5%	111.7%	105.0%	99.8%	114.2%	106.9%	98.7%
有効求人数	95.3%	98.3%	96.4%	96.5%	99.5%	103.1%	102.0%	104.3%	103.9%	104.9%	106.2%	106.6%	105.7%
新規求職者数	89.6%	90.7%	89.2%	93.5%	105.6%	95.7%	87.5%	101.7%	93.7%	88.2%	96.0%	92.0%	83.5%
有効求職者数	91.6%	91.8%	91.1%	92.2%	95.8%	95.4%	93.2%	93.6%	93.0%	91.2%	92.0%	91.4%	89.2%
有効求人倍率	0.16	0.27	0.23	0.19	0.17	0.35	0.40	0.48	0.48	0.53	0.55	0.62	0.73
就職件数	85.8%	88.3%	79.9%	84.2%	66.2%	91.2%	85.6%	68.3%	98.3%	89.7%	89.9%	97.5%	87.4%
充足率	-0.7%	-0.7%	-1.2%	-0.8%	-2.7%	-0.9%	-0.5%	-2.4%	-0.5%	-0.8%	-1.8%	-0.6%	-0.8%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

### (3)建設技能工の雇用動向

◆建設・採掘の職業の有効求人倍率は 3.34 倍(前年同月比 0.39 ポイント上昇)と 15 カ月連続で前年同月を上回る

◆有効求人数は 8 カ月連続で前年同月を上回り、建設技能工への需要は高水準が続いている

#### <建設・採掘の職業の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	2015年7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
新規求人数(人)	33,205	28,859	32,102	34,288	28,185	26,811	33,498	31,610	31,954	32,559	29,452	33,579	33,120
有効求人数(人)	90,034	89,912	91,659	92,880	91,487	86,877	86,685	90,289	94,445	93,457	90,968	93,050	93,482
新規求職者数(人)	7,696	7,010	6,994	7,282	6,350	6,089	8,163	8,214	8,971	9,230	7,816	7,535	6,793
有効求職者数(人)	30,515	29,324	28,503	28,008	26,527	25,395	26,642	28,237	30,646	31,276	30,490	29,448	27,995
有効求人倍率	2.95	3.07	3.22	3.32	3.45	3.42	3.25	3.20	3.08	2.99	2.98	3.16	3.34
就職件数	4,233	3,554	3,791	4,081	3,534	3,081	3,029	3,601	4,040	4,102	3,950	4,016	3,633
充足率	12.7%	12.3%	11.8%	11.9%	12.5%	11.5%	9.0%	11.4%	12.6%	12.6%	13.4%	12.0%	11.0%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

#### <建設・採掘の職業の雇用関連指標の前年同月比(常用・除くパート)>

	2015年7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
新規求人数	97.6%	97.1%	95.4%	97.2%	100.8%	103.7%	99.3%	102.7%	104.2%	101.1%	102.9%	107.5%	99.7%
有効求人数	96.1%	97.9%	97.4%	96.9%	98.9%	101.0%	101.3%	102.2%	102.2%	102.8%	103.1%	104.4%	103.8%
新規求職者数	92.4%	95.8%	84.1%	91.8%	99.6%	99.6%	93.2%	102.0%	96.9%	87.8%	99.3%	91.2%	88.3%
有効求職者数	93.2%	94.2%	91.7%	92.0%	93.7%	95.8%	95.5%	97.1%	96.7%	92.9%	93.9%	92.4%	91.7%
有効求人倍率	0.09	0.12	0.19	0.17	0.18	0.18	0.18	0.16	0.16	0.29	0.26	0.36	0.39
就職件数	84.7%	86.3%	80.6%	84.0%	89.4%	93.1%	89.5%	100.4%	92.7%	90.3%	92.8%	87.6%	85.8%
充足率	-1.9%	-1.5%	-2.2%	-1.9%	-1.6%	-1.3%	-1.0%	-0.3%	-1.6%	-1.5%	-1.5%	-2.7%	-1.8%

### 3 2016 年 7 月の雇用関連データのまとめ(2016 年 8 月 30 日公表)

◆就業者数、雇用者数ともに大幅に増加しており、雇用環境は改善基調が続く

就業者数は 6,479 万人(前年同月比 98 万人増)で 1 年 8 ヶ月連続の増加となった。雇用者数も 5,721 万人(同 89 万人増)で 3 年 7 ヶ月連続の増加となっており、雇用環境は長期的に改善基調が続いている。

◆完全失業率は 3.0%で前月より 0.1 ポイント改善

完全失業者数は 203 万人(前年同月比 19 万人の減少)で 6 年 2 ヶ月連続の減少となった。完全失業率(季節調整値)は前月より 0.1 ポイント改善して 3.0%となった。

◆中長期的に雇用環境は改善傾向が続いている

時系列に前年同月を見ると、完全失業者数は 2012 年 7 月の 288 万人から 203 万人に減少しており、中長期的に雇用環境は改善傾向が続いている。

【主要雇用環境指標の推移】

	2015年7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
労働力人口(万人)	6,603	6,603	6,665	6,640	6,588	6,588	6,610	6,564	6,555	6,621	6,662	6,707	6,682
対前年同月増減(万人)	-1	8	30	17	-2	21	70	16	8	45	38	59	79
就業者数(万人)	6,381	6,379	6,439	6,432	6,379	6,385	6,399	6,351	6,339	6,396	6,446	6,497	6,479
対前年同月増減(万人)	24	16	37	42	8	28	90	29	20	54	46	72	98
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	57.9%	57.6%	58.1%	58.0%	57.6%	57.6%	57.8%	57.4%	57.2%	57.8%	58.2%	58.6%	58.8%
対前年同月増減	0.6%	0.2%	0.3%	0.4%	0.1%	0.2%	0.8%	0.3%	0.1%	0.5%	0.4%	0.6%	0.9%
雇用者数(万人)	5,632	5,639	5,687	5,704	5,676	5,694	5,712	5,684	5,649	5,679	5,718	5,740	5,721
対前年同月増減(万人)	32	39	51	75	39	49	101	89	69	101	94	75	89
完全失業者数(万人)	222	225	227	208	209	204	211	213	216	224	216	210	203
対前年同月増減(万人)	-26	-6	-6	-25	-10	-6	-20	-13	-12	-10	-8	-14	-19
完全失業率	3.3%	3.4%	3.4%	3.1%	3.3%	3.3%	3.2%	3.3%	3.2%	3.2%	3.2%	3.1%	3.0%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【主要雇用環境指標の前年同月の推移】

	2012年7月	2013年7月	2014年7月	2015年7月	2016年7月
労働力人口(万人)	6,565	6,566	6,604	6,603	6,682
対前年同月増減(万人)	-35	1	38	-1	79
就業者数(万人)	6,277	6,311	6,357	6,381	6,479
対前年同月増減(万人)	-9	34	46	24	98
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	56.6%	56.9%	57.3%	57.6%	58.5%
対前年同月増減	0.1%	0.3%	0.4%	0.3%	0.9%
雇用者数(万人)	5,497	5,547	5,600	5,632	5,721
対前年同月増減(万人)	33	50	53	32	89
完全失業者数(万人)	288	255	248	222	203
対前年同月増減(万人)	-24	-33	-7	-26	-19
完全失業率	4.3%	3.8%	3.7%	3.3%	3.0%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆医療・福祉の就業者数の大幅な増加が続く

産業別に就業者数を見ると、最も増加しているのは医療・福祉であり、前年同月比 33 万人の増加で 809 万人となり大幅な増加傾向が続いている。次いで、宿泊業・飲食サービス業が 21 万人の増加で 396 万人となった。

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

		農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者	実数(万人)	224	494	1,038	206	337	1,042	163
	対前年同月増減	-1	-4	0	-10	-3	14	-1
雇用者	実数(万人)	52	405	990	198	324	955	160
	対前年同月増減	1	0	-2	-8	-3	14	1
		不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類され ない)
就業者	実数(万人)	113	221	396	243	315	809	408
	対前年同月増減	-2	12	21	8	10	32	12
雇用者	実数(万人)	100	168	337	186	284	776	365
	対前年同月増減	-1	10	19	5	7	33	7

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員は 18 カ月連続の増加で 3,376 万人となる

正規の職員・従業員数は 3,357 万人(前年同月比 21 万人増)で 1 年 8 ヶ月連続の増加となった。非正規の職員・従業員数は 2,025 万人(前年同月比 69 万人増)で 8 カ月連続の増加となり、非正規社員の比率は 37.6%(前年同月比 0.6 ポイント上昇)と若干上昇した。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	2015年7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
役員を除く雇用者数(万人)	5,293	5,302	5,335	5,328	5,310	5,355	5,366	5,342	5,313	5,338	5,366	5,393	5,382
正規の職員・従業員(万人)	3,336	3,329	3,348	3,331	3,300	3,316	3,329	3,333	3,338	3,375	3,376	3,376	3,357
構成比	63.0%	62.8%	62.8%	62.5%	62.1%	61.9%	62.0%	62.4%	62.8%	63.2%	62.9%	62.6%	62.4%
対前年同月増減(万人)	29	24	21	33	19	25	56	90	68	81	45	31	21
非正規の職員・従業員(万人)	1,956	1,972	1,986	1,997	2,010	2,038	2,037	2,008	1,975	1,962	1,990	2,016	2,025
構成比	37.0%	37.2%	37.2%	37.5%	37.9%	38.1%	38.0%	37.6%	37.2%	36.8%	37.1%	37.4%	37.6%
対前年同月増減(万人)	17	24	16	17	-2	22	48	34	2	23	41	46	69

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆完全失業者数は男性 10 万人減、女性 9 万人減となり、男性・女性ともに大幅な減少となる

完全失業者数は男性が 122 万人(対前年同月比 10 万人減)、女性が 81 万人(同 9 万人減)となり、男性・女性ともに大幅に減少した。

◆完全失業率は 45 歳～54 歳の年齢層で大幅な改善

完全失業率(季節調整値)を年齢層別に見ると、45 歳～54 歳の年齢層が 0.7 ポイント改善で 2.0%となり、最も大幅な改善となった。

【年齢階級別・男女別完全失業者数・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数 (万人)	対前年同月増減 (万人)	完全失業率 (季節調整値)	対前月増減 (ポイント)
総数	203	-19	3.0%	-0.1
(男)	122	-10	3.2%	0.0
(女)	81	-9	2.7%	-0.3
15歳～24歳	26	-3	4.8%	-0.4
(男)	16	1	5.7%	0.5
(女)	1	-4	3.9%	-1.5
25歳～34歳	52	-7	4.3%	0.2
(男)	27	-5	4.0%	0.0
(女)	25	-2	4.6%	0.3
35歳～44歳	45	-3	3.0%	-0.1
(男)	26	-2	3.1%	0.2
(女)	19	-1	2.9%	-0.5
45歳～54歳	30	-9	2.0%	-0.7
(男)	18	-6	2.1%	-0.6
(女)	12	-3	1.9%	-0.7
55歳～64歳	36	0	3.1%	0.4
(男)	24	0	3.5%	0.4
(女)	12	0	2.4%	0.4
65歳以上	13	1	1.8%	0.0
(男)	11	1	-	-
(女)	3	1	-	-

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」の減少傾向が続く

完全失業者を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が 35 万人で前年同月比 4 万人の減少となった。景気が回復基調で推移するなか、倒産やリストラ等の事業者都合による離職は依然として減少傾向が続いている。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	2015年7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	39	41	41	39	35	38	44	38	37	39	36	35	35
対前年同月増減(万人)	-9	-3	-5	-7	-11	-6	-2	-3	-7	-2	-6	-5	-4
定年または雇用契約終了による離職(万人)	22	26	24	24	23	21	21	22	24	29	29	22	19
対前年同月増減(万人)	-4	0	2	-2	-1	0	-3	-2	-2	-3	4	-4	-3
自発的な離職(自己都合)(万人)	90	93	94	87	90	85	84	90	82	88	88	87	88
対前年同月増減(万人)	-4	0	-2	-4	6	0	-9	-3	-3	1	0	2	-2

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

**◆有効求人倍率、新規求人倍率、正社員求人倍率ともに前月と同水準**

有効求人倍率(季節調整値)は 1.37 倍、新規求人倍率(同)は 2.01 倍、正社員の有効求人倍率(同)は 0.88 倍と、すべて前月と同水準となり、人材需給は逼迫した状況が続いている。

**【有効求人倍率(パートタイムを含む/季節調整値)の推移】**

	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
有効求人倍率(倍)	0.93	1.09	1.20	1.28	1.28	1.30	1.34	1.36	1.37	1.37
新規求人倍率(倍)	1.46	1.66	1.80	2.07	1.92	1.90	2.06	2.09	2.01	2.01
正社員有効求人倍率(倍)	0.56	0.67	0.75	0.80	0.81	0.82	0.85	0.87	0.88	0.88

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況より作成

**◆「建築・土木・測量技術者」の人材不足が続く**

最も求人倍率が高い職業は「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」で 6.83 倍となっている。前年差で最も求人倍率が上昇した職業は「建築・土木・測量技術者」で、前年より 0.73 ポイント上昇して 4.71 倍となった。

建設業界では更に人材需給が逼迫しており、建設業各社にとって人材確保が大きな課題になる。

**【職業別有効求人倍率(除パート)の推移】**

	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
職業計	0.74	0.89	0.98	1.12	1.11	1.07	1.01	1.01	1.06	1.09
専門的・技術的職業	1.43	1.61	1.74	2.00	1.97	1.85	1.68	1.68	1.78	1.86
開発技術者	1.25	1.62	1.86	1.98	2.00	1.91	1.82	1.83	1.89	1.95
建築・土木・測量技術者	3.36	3.97	4.07	4.58	4.71	4.54	4.10	4.11	4.38	4.71
情報処理技術者	1.64	1.95	2.16	2.38	2.47	2.44	2.34	2.30	2.40	2.43
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	7.73	7.72	7.18	7.64	8.00	7.79	6.67	6.46	6.67	6.83
保健師、助産師、看護師	2.99	2.90	2.78	3.08	2.94	2.75	2.43	2.41	2.52	2.58
医療技術者	2.55	2.71	2.88	3.24	3.20	3.01	2.61	2.52	2.70	2.88
その他の保健医療の職業	1.13	1.25	1.39	1.57	1.49	1.41	1.35	1.34	1.44	1.48
社会福祉専門の職業	1.40	1.71	2.05	2.52	2.35	2.18	1.90	1.94	2.10	2.24
美術家、デザイナー、写真家	0.32	0.36	0.38	0.43	0.45	0.44	0.43	0.41	0.43	0.44
事務的職業	0.22	0.27	0.30	0.34	0.36	0.35	0.31	0.31	0.32	0.33
販売の職業	0.88	1.06	1.22	1.44	1.45	1.40	1.36	1.37	1.44	1.46
サービスの職業	1.30	1.60	1.94	2.29	2.23	2.15	2.12	2.15	2.24	2.32
生産工程の職業	0.66	0.93	1.03	1.14	1.15	1.11	1.08	1.08	1.11	1.14
輸送・機械運転の職業	1.34	1.58	1.69	1.87	1.86	1.81	1.75	1.76	1.80	1.85
建設・採掘の職業	2.46	2.96	3.04	3.25	3.20	3.08	2.99	2.98	3.16	3.34

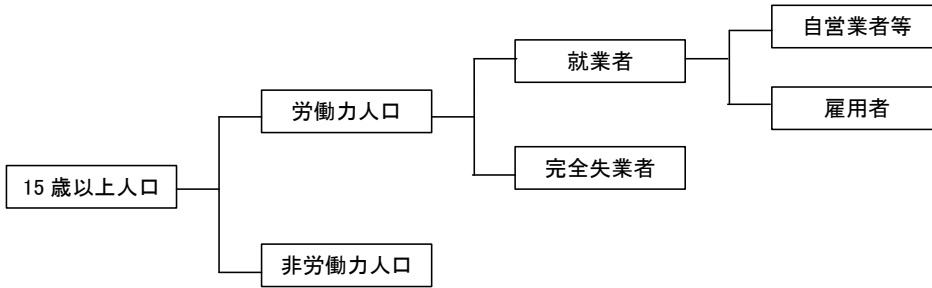
**【職業別有効求人倍率(除パート)の対前年同月差】**

	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	6月
職業計	0.11	0.11	0.11	0.12	0.13	0.14	0.13
専門的・技術的職業	0.13	0.14	0.13	0.15	0.15	0.17	0.17
開発技術者	0.00	0.08	0.10	0.12	0.11	0.09	0.09
建築・土木・測量技術者	0.40	0.48	0.48	0.53	0.55	0.62	0.73
情報処理技術者	0.20	0.25	0.24	0.26	0.29	0.29	0.31
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	-0.47	0.06	0.35	0.28	-0.08	-0.17	-0.23
保健師、助産師、看護師	-0.08	-0.10	-0.10	-0.04	-0.09	-0.08	-0.10
医療技術者	0.16	0.08	0.07	0.04	0.00	0.06	0.08
その他の保健医療の職業	0.18	0.08	0.02	0.09	0.12	0.17	0.12
社会福祉専門の職業	0.27	0.24	0.24	0.29	0.29	0.31	0.27
美術家、デザイナー、写真家	0.05	0.06	0.06	0.08	0.07	0.07	0.07
事務的職業	0.03	0.04	0.04	0.04	0.05	0.04	0.04
販売の職業	0.23	0.25	0.24	0.27	0.27	0.28	0.24
サービスの職業	0.39	0.38	0.37	0.39	0.38	0.40	0.40
生産工程の職業	0.10	0.11	0.10	0.13	0.15	0.15	0.15
輸送・機械運転の職業	0.15	0.15	0.16	0.18	0.18	0.19	0.21
建設・採掘の職業	0.18	0.16	0.16	0.29	0.26	0.36	0.39

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況より作成

<用語解説>

1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



\* 労働力人口

15 歳以上で働く意思と能力を持つ者。

\* 非労働力人口

15 歳以上で働く意思や能力のない者。

\* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

\* 完全失業者

仕事がなくして仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

\* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

\* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

2. 就業率

「15 歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

\*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

6. 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)